

あ行

用語	解説
IoT	Internet of Thingsの略で、「モノのインターネット」と訳される。あらゆるモノに通信機能が組み込まれ、インターネットで相互に情報伝達することにより、自動制御、遠隔計測などができるようになること。
ICT	Information Communication Technologyの略で、情報や通信に関連する技術の一般の総称。
青色防犯パトロール	警察から青色回転灯を装備する自動車による自主防犯パトロールを適正に行うことができる旨の証明を受けた団体等が行っているパトロール。
赤ちゃんの駅	外出中におむつ替え、授乳等ができる施設として、公共施設や店舗等に設置しているもの。
悪質商法	販売方法や手口などに、消費者の財産上の利益を侵害するような違法行為や不当行為がみられる商法の総称。
新たな日常	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、変化を取り入れ、多様性を活かすことにより、リスクに強い強靱性を高めながら、我が国が持つ独自の強み、特性、ソフトパワーを活かし構築する社会。
RPA	Robotic Process Automationの略で、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。
あんしん給水栓	地震等でも比較的破損しにくいとされる大口径の大阪広域水道企業団の送水管を利用して、震災時・断水時に飲料水などの緊急用水を確保するための給水栓。
イノベーション	画期的な技術や新しい仕組みを創造し、変革を起こすことで経済や社会に価値を生み出すこと。
医療的ケア	人工呼吸器使用に伴うたんの吸引や経管栄養など、生きていく上で必要な病院以外の場所での医療的援助のこと。
雨水貯留施設	雨水が一時に下水道管、河川や水路に流出することを防ぐために設置された雨水を貯める施設。
AI	Artificial Intelligenceの略で、「人工知能」と訳される。人間の知的営みをコンピュータに行わせるための技術、又は人間の知的営みを行うことができるコンピュータプログラムのこと。
疫学調査	感染症の感染源の特定及びまん延防止等のために実施する調査。
SNS	人と人とのコミュニケーションなどを円滑に進める手段等をインターネット上で提供する仕組み。主なものとして、Facebook、LINEなどがある。
延焼遮断帯	都市計画道路などの広幅員の道路と沿道の耐火建築物などにより構成される帯状の不燃化空間のこと。
大阪広域水道企業団	平成22年度に大阪市を除く府下42市町村が共同で設立した一部事務組合(特別地方公共団体)。大阪府営水道を引き継ぎ、水道用水供給事業、工業用水道事業等を経営している。

音声読書機	本や雑誌等の活字文章を認識し読み上げをする機器。
オンラインサービス	ネットワークを通じて提供される各種サービスの総称。行政情報の提供やオンラインデータベースの参照、申請・届出等行政手続のオンライン化などのこと。

か行

用語	解説
拡大読書器	文字や画像を拡大表示する機器。
家庭教育サポートチーム事業	子育てやしつけに悩みや不安を抱く家庭を総合的に支援するため、学校に「家庭教育サポートチーム」を派遣し、教職員や地域、関係機関と連携しながら支援体制を作り、家庭訪問や相談活動を行い、児童の登校支援などに取り組む事業。
可変型窓口	繁忙期、季節ごとに増減する来庁者数に応じて、対応窓口数を変える取組。
基幹管路	導水管、送水管及び配水本管の総称。
基金	条例に基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するためのもの。
キャッシュレス	クレジットカード、電子マネー、デビットカード、スマートフォンやインターネットを使った支払など、現金ではなく、主に、デジタル化されたデータでお金のやり取りを行うこと。
行財政のダウンサイジング	行財政において組織規模や事業規模を縮小すること。
景気動向指数研究会	内閣府経済社会総合研究所長の研究会として、幅広い観点から景気転換点の設定や景気動向指数のパフォーマンス等について議論するため、平成11年7月から開催されている。
経常経費	毎年度継続して支出される経費。
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費など、毎年度継続して支出される経費に対して、市税、地方交付税などの一般財源がどのくらい使われているかを表す指標。この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことを意味する。
健康寿命	体と心が健康な状態で生活できる期間の平均。
後期高齢者	75歳以上の人のこと。
校区福祉委員会	「福祉のまちづくり」を進めることを目的に、自治会、民生委員児童委員協議会、子ども会、PTA、ボランティアなどで構成され、小学校区ごとに結成されている住民主体の福祉活動組織。
公債費	市債の元金の返済及び利子の支払などに要する経費。
高度経済成長期	世界の中で相対的に高いと見られる成長率で経済が拡大する時期のこと。日本では、昭和30年代以降から第一次石油危機までが高度経済成長期であるといわれ、その間の年平均実質GDP成長率は9%に達した。

国立社会保障・人口問題研究所	厚生労働省に所属する国立の研究機関。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。
子育てサロン	集会所など、地域の身近な場所で、就学前の子どもと保護者が気軽に集い、仲間づくりと情報交換を行う場で、校区福祉委員会を中心に地域のボランティアが運営している。
子育て支援センター	地域の子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点。市ではこどもセンターや保育所で実施している。

さ行

用語	解説
3段階アプローチによるいじめ対策	いじめの予防・見守りを継続する「教育的アプローチ」、いじめの初期段階から被害者、加害者等に関与し早期解決を図る「行政的アプローチ」、警察への告訴、民事での訴訟を支援する「法的アプローチ」によるいじめ対策。
CSR活動	企業の社会貢献活動のこと。
資源集団回収活動	自治会やPTA等地域の住民で組織される団体が各家庭の協力により、新聞、雑誌、古着等の資源化物を回収するリサイクル活動。
(資源)循環型社会	天然資源の消費を抑制し、環境負荷の低減を図る社会のこと。
市公式アプリ「もっと寝屋川」	市が運営する携帯端末用アプリケーションのこと。一つのアプリで様々な分野の情報を取得できる統合型アプリで、市からの情報発信だけでなく、各種予約機能、アンケート機能、危険箇所の通報など双方向性を兼ね備えている。
市債	市の借金のこと。道路、住宅の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶものや、災害復旧など緊急に実施する必要のある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れるもの。
自助	自分でできることは自分で行うこと。家族同士での助け合いを含む。
施設一体型小中一貫校	小学校と中学校の校舎の全部又は一部が一体的に整備され、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う学校。
実質収支額	歳入と歳出の差引額から、翌年度に繰り越す財源を除いた決算額のこと。普通会計の実質収支額がプラスであるかマイナスであるかは、財政の健全性を判断する重要な基準となる。
児童発達支援センター	主に未就学の障害のある子どもへの発達支援と子どもの発達の基盤となる家族への支援を行う。また、地域における中核的な支援機関として、地域の保育所等に対し、専門的な知識・技術に基づく支援を行う施設。
市民サービスのターミナル化	公共交通機関の結節点である駅周辺に「市民サービスの提供」のための施設を集約すること。
重要給水施設管路	災害医療協力病院、広域避難所、水道施設などの重要給水施設に供給している管路のこと。
生涯学習	文化、スポーツ、ボランティアの活動など、人々が生涯に行うあらゆる学習のこと。
小口径管路	口径の小さい管路のこと。配水管においては、口径50ミリメートルの管路のこと。

職住近接	職場と住居との距離が近いこと。
食品ロス	本来食べられるにもかかわらず廃棄される食品のこと。
人口の年齢構成のりバランス	高齢化が急速に進行する中、安定した行財政運営を行い、充実した市民サービスを継続的に提供するために、子育て世代を本市に誘引することで、人口の年齢構成のバランスを補正し平準化を図ること。
親水施設	河川に沿って遊歩道を作ったり、川底に自然石を置いたり、滝や水遊びのできる場所などを設けて水辺に親しめるようにしたもの。
ステークホルダー	直接・間接的な利害関係を有する者のこと。
スマート・ねやがわ	情報化を推進することにより、情報通信技術を最大限に活用した行政サービスの展開を目指す市独自のビジョン。
「青少年の居場所」事業	市内在住・在学・在職の中学生から30歳までの青少年が気軽に立ち寄れる居場所、相談、交流スペースを運営する事業。
成長戦略型	市が未来に向けて成長していくために、目指す方向性を明確にし、どのような施策に経営資源をより注力していくのかを示した上で、必要な施策・取組を計画的に進めていくこと。
性的マイノリティ	性的少数者、性的少数派のこと。性的指向(好きになる人の性)、性自認(こころの性)、性別表現(社会的な性“らしさ”)などにおいて「典型」あるいは多数とは異なる性のありようを持つ人たちの総称。
税の涵養	「涵養」とは徐々に育むこと。市税の源泉となる諸要素に働きかけることで、安定した税収の維持・拡大を図ること。
性別役割分担意識	「男は仕事、女は家庭」など、性別だけでそれぞれの役割を固定的に分ける考え方のこと。
全国学力・学習状況調査	児童・生徒の学力や学習状況を把握、分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、改善に役立てるために文部科学省が行っている調査。
全国体力・運動能力、運動習慣等調査	児童・生徒の体力や生活習慣、食習慣、運動習慣を把握・分析することにより、子どもの体力向上に係る施策の成果と課題を検証し、改善に役立てるために文部科学省が行っている調査。
Society5.0	我が国が目指すべき未来社会の姿として国が提唱するもの。これまでの狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」。人工知能(AI)の活用や、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化などの課題の克服を目指す。

た行

用語	解説
体感治安	統計に表されたものではなく、人々が日常生活の中で感じる治安の状況。
待機児童	保育の必要性の認定がされ、特定教育、保育施設又は特定地域型保育事業の利用の申込みがされているが、利用していないもの。

第32次地方制度調査会	内閣総理大臣の諮問に応じ、地方制度に関する重要事項を調査審議する内閣府の附属機関。第32次地方制度調査会では「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」(令和2年6月26日)が出された。
耐震性貯水槽	大規模な地震によって水道水の供給が停止したときに、貯水槽に水道水を貯え飲料水や消防水利を確保する施設。
ダイバーシティ	「雇用する人材の“多様性”を確保する」などの意味で用いられ、性別や人種に限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの様々な違いを受け入れ、広く人材を活用することで、価値を創出しようとする事。
タウンミーティング	市民の意見を市政運営の参考とするための広聴活動として、市長と市民が直接対話を行う取組。
多文化共生	国籍、民族などの異なる人々が、互いの文化や生活習慣の違いを尊重しながら、地域社会の構成員として、共に暮らしていくこと。
団塊の世代	第二次世界大戦直後の、昭和22年(1947年)から昭和24年(1949年)までの第一次ベビーブームに生まれた世代のこと。
団塊ジュニア世代	団塊の世代の子ども世代に当たる、昭和46年(1971年)から昭和49年(1974年)までの第二次ベビーブームに生まれた世代のこと。
単年度収支額	年度ごとの収支で、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの。
地域協働協議会	地域ニーズに応じたまちづくりを担うとともに、様々な地域課題の解決に向けた活動・事業に取り組む、小学校区を単位として設立された、地域団体や住民によるネットワーク型組織。
地域生活支援事業	障害のある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する事業。
地域包括支援センター	地域に密着した総合的な情報提供や相談援助を行うとともに、コミュニティセンターエリア内の関係機関などとのネットワークを構築し、地域に根ざした高齢者保健福祉を推進する拠点。
地下河川	道路などの地下空間を有効利用して設置する大規模な雨水排水管。
地産地消	地元で生産されたものを地元で消費すること。
地籍調査	主に市町村が主体となり、国土調査法に基づき、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界、面積等を正確に調査・測量するもの。
中核市	法で定められた要件(人口20万人以上)を満たし、国から指定を受け、事務権限を強化される都市制度。本市は平成31年4月に中核市に移行し、大阪府から事務権限が移譲され、保健所の設置・運営、産業廃棄物処理施設の設置許可、教職員の研修などを実施することになった。
超高齢社会	65歳以上の人口の割合が全人口の21%を超えている社会。
ディベート教育	一つの論題の下、肯定する立場と否定する立場の二組に分かれ、議論の相手に対する優位性を第三者に理解してもらうことを意図して、客観的な証拠資料に基づいて論理的に議論をする方法。
特殊詐欺	犯人が電話や郵便等で親族や公共機関の職員等を名乗って被害者を信じ込ませ、現金やキャッシュカードをだまし取ったり、還付金が受け取れる等と言ってATMを操作させ、犯人の口座に送金させる犯罪などのこと。

ドクターカー	医師等が同乗し、必要な医薬品や機器等を持ち込み、早期に治療を開始することにより救命率の向上を目指す救急搬送車両。
都市機能誘導区域	医療、福祉、商業などの都市機能を都市の中心拠点や地域拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域。立地適正化計画で定める。
都市のスポンジ化	都市において、空き地、空き家等の低未利用地が散発的に発生すること。
土のうステーション	大雨等による浸水被害発生時に使用するための土のうの集積所。
DV(ドメスティック・バイオレンス)	配偶者・恋人など親密な関係にある者、又は親密な関係にあった者から受ける身体的、精神的暴力などの様々な暴力のこと。

な行

用語	解説
南海トラフ巨大地震	西日本の太平洋側に長く伸びた海溝で、静岡県から四国を越えて宮崎県沖に達している南海トラフを震源とする地震。
二次医療圏	「医療圏」とは、都道府県が医療計画において設定する地域的単位のこと、「二次医療圏」とは、主として入院医療サービス、広域的な保健医療サービスが行われる地域単位。
2軸化構想	JR学研都市線沿線の「学研都市軸」及び京阪本線沿線の「京阪軸」の2軸が互いに成長し、寝屋川市全域が継続的に発展するためのまちづくりを進める構想。
寝屋川教育	自らの「考える力」を育成するとともに、「ねやがわスタンダード」による指導方法や学習習慣の定着を図り、「学力」、「体力」を確実に身に付けさせることにより、「生き抜く力」を育むことを目指した市独自の教育。
寝屋川市の働き方改革	職員の働き方の変革による生産性の向上とワーク・ライフ・バランスを実現するため、「寝屋川市働き方改革推進プラン」に基づき推進する、市独自の取組。
寝屋川水準	政策立案などにおいて、先進的で独創性が高く、社会の仕組みや課題の本質を捉えた市独自の発想や視点のこと。
寝屋川方式の学習法	「寝屋川教育」を推進するための、秋田方式を取り入れた、基本的な指導方法の統一や学習習慣の定着を行う市独自の学習法。

は行

用語	解説
ヒートアイランド	都市化により、都市部が周辺地域より高い温度になっている現象。
ファクター	ある現象・結果を生ずる要因、要素、原因のこと。
普通会計	地方公共団体の統計的な財政把握や地方公共団体間の財政比較等のため用いられる会計区分。本市では、「一般会計」、「公共用地先行取得事業特別会計」及び「母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計」で構成される。

フューチャー・プル (Future Pull)	未来のある時点に目標を設定し、そこから振り返って現在すべきことを考える思考方法。
フレイル	運動機能や認知機能等が低下し、慢性疾患の併存などにより心身の脆弱性が見られるが、適切な介入・支援により生活機能の維持向上が可能な状態。
プレゼント・プッシュ (Present Push)	過去のデータや実績などに基づき、現状で実現可能と考えられることを積み上げて、未来の目標に近づけようとする思考方法。
防災行政無線	市が「地域防災計画」に基づき、地域における防災、応急救助、災害復旧に関する業務に使用することを主な目的として、併せて、平常時には一般行政事務に使用できる無線局のこと。

ま行

用語	解説
マイクロプラスチック	一般に5ミリメートル以下の微細なプラスチック類のことで、海洋に流出することによる海洋生態系への影響が懸念されるもの。
まちのリノベーション	既存の不動産を再生させ、新しい機能や価値を付与することで、まちの魅力の向上、地域の活性化につなげる取組。
窓口改革	市民を待たせず、もっと便利に、簡単に相談・手続等ができる窓口の設置等に向けた取組のこと。
密集住宅地区	老朽化した木造建築物が密集し、かつ道路・公園などの公共施設が十分に整備されていないため、火災・地震が発生した際に延焼防止、避難に必要な機能が確保されていない状況にある市街地。
民生委員児童委員協議会	法律により定められている、民生委員・児童委員の活動に必要な知識・技術の習得、調査研究活動を行う組織体。
メインアイコン	象徴となるもの。

ら行

用語	解説
レセプト	診療報酬明細書。医療機関が公的医療保険者に対して医療費を請求するために、行った処置や使用した薬剤等を記載した明細書のこと。
連続立体交差事業	都市部における道路整備の一環として、道路と鉄道との交差部において、鉄道を高架化または地下化することによって、多数の踏切を一挙に除却し、踏切渋滞、事故を解消するなど都市交通を円滑化するとともに、鉄道により分断された市街地の一体化を促進する事業。

わ行

用語	解説
ワーク・ライフ・バランス	人々が、やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。
ワンストップ化	複数の行政手続が1か所で可能となること。